

Quality is more than a word

ESPEC



第 **73** 期

株主通信

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

証券コード: 6859

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2025年度(2025年4月～2026年3月)は、中期経営計画のターゲット市場であるAI半導体分野では主に日本、東南アジア、台湾にて電子部品・電子機器の試験需要が堅調に推移しました。衛星通信分野では、北米にて低軌道衛星を運用する民間企業からの試験需要が大幅に拡大しました。一方、自動車関連では、EV・バッテリー向けを中心に需要が大幅に減少しました。

当年度の経営成績につきましては、受注高は北米、東南アジアが好調に推移し前年度比で7.5%の増加、売上高は日本、北米、東南アジアが好調に推移し4.1%の増加となり、いずれも過去最高を更新しました。利益面につきましては、カスタム製品の利益率改善は進んだものの、中国市場や受託試験サービスの収益悪化に加え、主に受注高の伸長に伴う販管費の増加により、営業利益は5.9%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2.1%の減少となりました。また、ROE(自己資本利益率)は10.0%となりました。期末配当金につきましては、1株当たり70円、年間115円とさせていただきます。

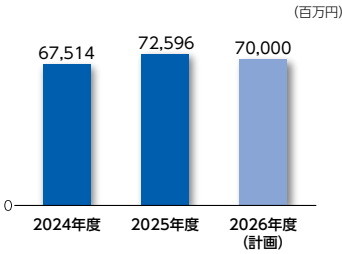
当社は、中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」のもと、2027年度目標として売上高700億円、営業利益105億円、営業利益率15.0%、当期純利益76億円、ROE12.0%以上を目指してまいりました。初年度である2025年度は、受注高・売上高はターゲット市場を中心に堅調に推移したものの、利益面は期初計画を下回ったため、誠に遺憾ながら目標数値を売上高760億円、営業利益91億円、営業利益率12.0%、当期純利益67億円に見直しました。ROE目標につきましては、財務資本戦略をさらに強化することとし、当初目標12.0%以上を据え置いております。2026年度は、売上高730億円、営業利益80億円、営業利益率11.0%、当期純利益58.8億円、ROE10.0%を計画しております。中東情勢緊迫化による影響につきましては、世界経済の減速懸念はあるものの、現時点では直接的な影響は限定的と見ております。引き続き事業への影響を注視し、適切に対応してまいります。事業環境は先行き不透明ではありますが、収益改善策の強化と成長戦略の着実な実行により、「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

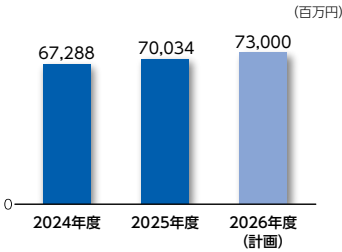


◀ 決算説明会の動画をご覧ください

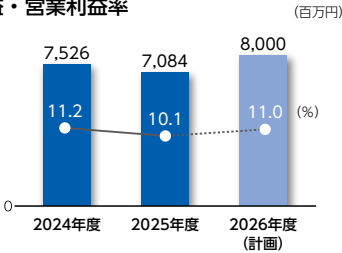
受注高



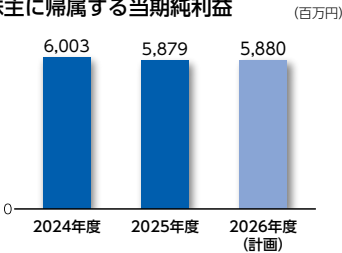
売上高



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金

	2024年度	2025年度	2026年度計画
中間	35 円	45 円	45 円
期末	60 円	70 円	70 円
合計	95 円	115 円	115 円
配当性向	34.5%	42.5%	41.8%
総還元性向	34.5%	75.3%	—



ターゲット市場は技術革新が進む「AI半導体」「自動運転」「衛星通信」 高い技術力とグローバル体制により、先端技術の実用化に向けた試験需要を獲得

先端技術分野をターゲットに事業成長を目指す

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025～2027年度）では、これまで当社業績をけん引してきたEV・バッテリー向け投資は減少すると想定し、この落ち込み分をカバーするために先端技術分野である「AI半導体」「自動運転」「衛星通信」をターゲット市場と定めています。AI半導体や衛星通信は「社会インフラ」、自動運転は「人命」に関わることから、品質確保のために様々な試験が必要であり、当社の事業機会がさらに広がると考えています。これら先端技術分野の実用化に向けた信頼性、安全性、耐久性などの品質確保に貢献してまいります。

2025年度はAI半導体、衛星通信分野が好調

2025年度のターゲット市場の受注高は前年度比で約50%増加しました。そのうち、「AI半導体」が56%を占め、日本・東南アジアにて電子部品や半導体向けの試験需要が堅調に推移しました。加えて、台湾にてAIサーバー関連の受注を獲得したことにより約1.3倍となりました。「衛星通信」は40%を占め、北米にて小型人工衛星向け検査用試験装置の一括案件を獲得し、約2.5倍となりました。「自動運転」は大きな動きはありませんが、有望な市場であると認識しています。引き続き、高い技術力を活かした多彩な製品群とカスタム対応力、グローバル体制により市場を開拓し、需要を獲得していきます。



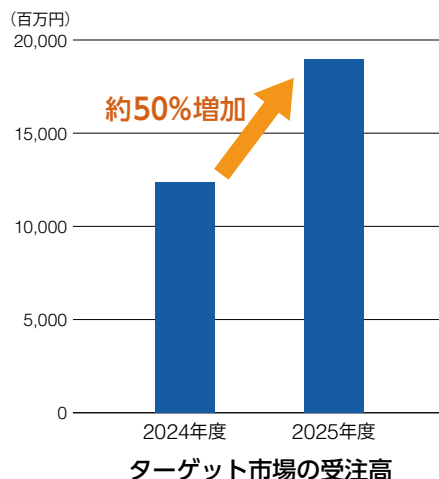
AI半導体



自動運転



衛星通信



2025年度好調に推移した「AI半導体」と「衛星通信」について、試験対象と提供製品を紹介します。

■ AI半導体分野

生成AIが社会に広まるなか、データ通信の大容量化・高速化やAI半導体の高性能化・高集積化などにより、「AIサーバー」やサーバーを構成する「半導体・ストレージ」「電子部品」「電子材料」の開発が活発化しています。これらは、社会インフラとして高い信頼性が求められており、メーカー各社より耐久性評価や電気的特性評価、材料特性評価などの試験需要が高まっています。このような需要にお応えするため、AIサーバー向けに新たに開発した恒温恒湿室(P.5にて紹介)や、急速温度変化チャンバー、計測評価システムなどを提供しています。

AI サーバー

半導体・ストレージ
GPU・メモリ・ロジック

電子部品
コンデンサ・半導体基板・電源

電子材料
基板材料・絶縁材料



急速温度変化チャンバー



計測評価システム

■ 衛星通信分野

主に米国の民間衛星通信の分野をターゲットとしています。衛星通信はデジタル格差の解消や災害時などの緊急時の通信インフラを支える重要な手段として位置づけられています。過酷な環境下においても確実に動作できるよう、「低軌道衛星 (LEO)」や、電源装置などの「人工衛星搭載機器」、半導体などの「人工衛星搭載部品」の耐久性評価の試験需要が高まっています。北米のグループ会社 ESPEC NORTH AMERICA が手掛ける HALT/HASS 試験装置や恒圧恒温恒湿器などを提供しています。

人工衛星 低軌道衛星 (LEO)

人工衛星搭載機器
電源装置・通信機器・姿勢制御

人工衛星搭載部品
半導体・太陽光パネル・電池



HALT/HASS試験装置



恒圧恒温恒湿器



AI半導体分野向け 高発熱負荷対応 恒温恒湿室ワークインチャンバーを発売

2025年12月、AIサーバーの信頼性評価用として、サーバー稼働時の発熱(30kW、60kW)影響下でも試験可能な恒温恒湿室ワークインチャンバー 2機種を発売しました。AIサーバーに搭載される高性能半導体は高集積化・高密度化により発熱量が増大しており、サーバーの使用環境はより過酷になっています。こうした中、サーバーの信頼性評価方法として、ASHRAE*の試験規格が推奨されています。本装置は、独自の温湿度制御システムによりサーバーの高発熱に対応でき、この試験規格に適合しています。また、新たに採用した空気循環方式や空調システムにより、試験室内の温湿度環境を均一に制御し、省エネルギー、省スペース化を実現しました。社会インフラとして重要な役割を果たすAIサーバーの信頼性確保に貢献してまいります。

※ アメリカ暖房冷凍空調学会



高発熱負荷対応 恒温恒湿室ワークインチャンバー



新規事業戦略 サーマルソリューションサービスを拡大

新規事業戦略として、サーマルソリューションサービスの拡大に取り組んでいます。2025年12月には、半導体や電子実装基板向けに「熱変形・熱画像データを用いた基板反りCAE解析結果の妥当性確認サービス」を開始しました。近年、開発・設計段階において、CAE(Computer Aided Engineering)技術を活用した信頼性解析が進んでいます。本サービスはCAEソリューションのリーディングカンパニーであるサイバネットシステム社との連携のもと、当社開発の計測システムによる熱変形・熱画像データを用いてCAE解析条件を検証し、基板反り解析の精度を向上させるものです。また、2026年2月には、半導体や電子実装基板の信頼性評価に用いる卓上型無風恒温槽ワンデバイスチャンバーをモデルチェンジしました。今後も先端技術分野の熱設計・熱対策に寄与する製品・サービスの拡充に取り組んでいきます。



熱変形計測システム

■ 富山大学 自然災害学の授業にて 「全天候型試験ラボ」を紹介し講義

2025年11月、技術開発部門の社員が富山大学 都市デザイン学部 自然災害学の授業にて「全天候型試験ラボ」をテーマに講義を行いました。当ラボは、雨、雪、霧などの環境因子を人工的に再現できる世界初の施設です。

講義では、雨や霧によって道路標識が識別しづらくなる状態など、実環境を再現した事例を紹介しました。これらを通じて、気象環境が製品や材料に及ぼす影響と、その評価を行うことの重要性について解説しました。



■ 当社社員が大阪商工会議所 「第4回活躍する女性リーダー表彰」を受賞

当社の技術管理部 部長 竹綱由紀子が「第4回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」を受賞しました。同賞は、大阪商工会議所が創設したもので、今後のさらなる活躍が期待され、後進のロールモデルとなる女性リーダーを表彰するものです。

2026年3月に行われた表彰式では、竹綱が受賞者45名を代表しスピーチを行いました。当社は今後も女性リーダー育成に向けた研修会や制度拡充に取り組んでまいります。



神戸R&Dセンターが「令和8年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

2026年4月24日、パレスホテル東京にて天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ行われた「第20回みどりの式典」において、当社社長が表彰状を拝受しました。式典後、両陛下より労いのお言葉を賜りました。

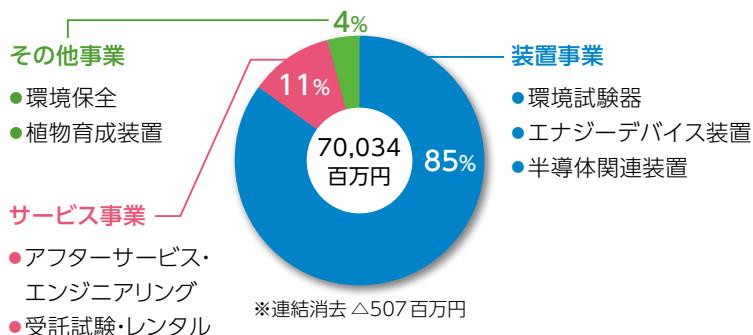


提供 内閣府

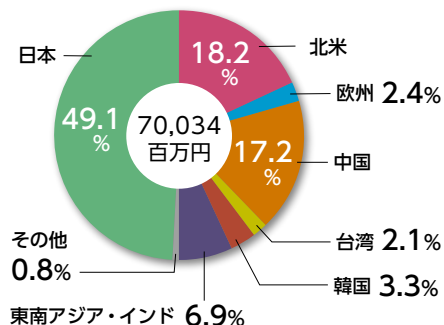


事業セグメント別概況

事業セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



装置事業

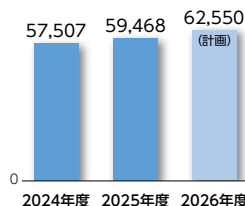
環境試験器については、国内市場では、EV・バッテリー向け投資の一服感により前年度比で受注高・売上高ともに減少しました。海外市場では、北米、東南アジアの受注高が大幅に増加しましたが、大型製品や複数台一括といった長納期案件の増加や経済減速に伴う欧州、韓国の減少により、売上高は前年度並みとなりました。中国はデフレ経済の影響による競争激化はあったものの、受注高・売上高は前年度並みとなりました。エナジーデバイス装置については、EVバッテリー向け投資の一巡により受注高・売上高ともに減少しました。半導体関連装置については、受注高は減少しましたが、売上高はAIサーバー用電子部品向け一括案件の売上計上により大幅に増加しました。装置事業全体では、売上高は前年度比で3.4%増加しました。利益面については、カスタム製品の利益率改善は進んだものの、中国市場の収益性低下に加え、受注高の伸長や研究開発費の拡大などにより販管費が増加し、営業利益は前年度並みとなりました。



高度加速寿命試験装置 (HAST CHAMBER)
2025年10月、大型基板対応モデルを発売

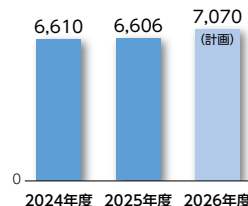
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)

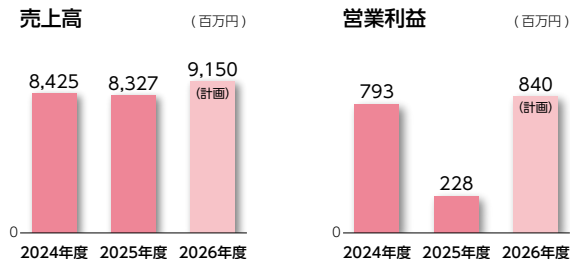


サービス事業

アフターサービス・エンジニアリングは、予防保全・修理ともに堅調に推移し、前年度比で受注高・売上高ともに増加しました。受託試験・レンタルは、受託試験にてEV需要減速に伴う顧客の投資抑制や開発計画変更の影響を受け、受注高・売上高ともに減少しました。サービス事業全体では、売上高は前年度比で1.2%減少しました。営業利益は、値上げなど収益性改善に取り組んだものの受託試験の減収、減価償却費の増加により、71.2%減と大幅に減少しました。



あいちバッテリー安全認証センター
国連規則の安全性試験についてISO/IEC17025 試験所認定を取得

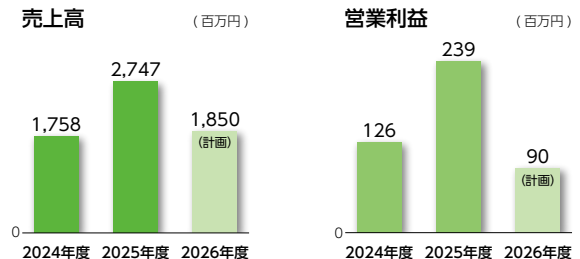


その他事業

環境保全事業および植物育成装置事業を中心とするその他事業では、植物工場の大型案件の受注を獲得するとともに、緑地の改修工事に関する案件を獲得しました。こうした結果、前年度比で、売上高は56.3%増加しました。営業利益は、増収により前年度比88.7%増と大幅に増加しました。



日本大学工学部 ロハス工学センター棟の屋上緑化(福島県)
マット状の植物苗を敷き、約250㎡の屋上にチガヤの草地を創出



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	前年度末 2025年3月31日	当年度末 2026年3月31日
資産の部		
流動資産	50,589	56,438
固定資産	25,257	26,483
有形固定資産	15,925	16,117
無形固定資産	2,100	1,779
投資その他の資産	7,232	8,587
① 資産合計	75,847	82,922
負債の部		
流動負債	15,421	17,044
固定負債	3,732	4,476
② 負債合計	19,153	21,521
純資産の部		
株主資本	51,843	53,711
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,053	7,469
利益剰余金	41,212	44,764
自己株式	△3,318	△5,417
その他の包括利益累計額	4,850	7,689
③ 純資産合計	56,693	61,401
負債純資産合計	75,847	82,922

① 総資産

前年度末と比べ7,074百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権)の増加3,560百万円、現金及び預金の増加1,928百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加924百万円などによるものです。

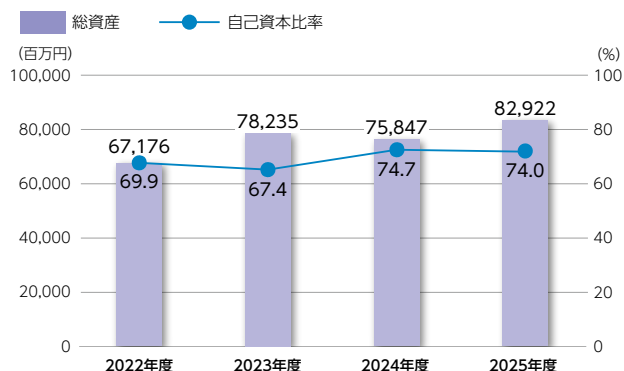
② 負債

前年度末と比べ2,367百万円の増加となりました。これは主に、契約負債の増加990百万円、繰延税金負債の増加596百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)導入等に伴う長期借入金の増加305百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ4,707百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社株主に帰属する当期純利益が5,879百万円計上された一方、配当金として2,323百万円が剰余金処分されたこと等による利益剰余金の増加3,551百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による減少2,099百万円、為替換算調整勘定の増加1,905百万円、その他有価証券評価差額金の増加803百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率

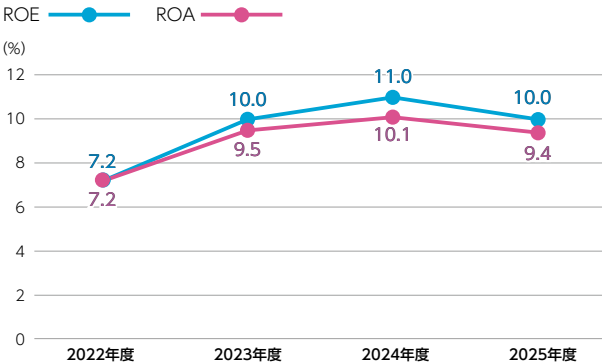


連結損益計算書

(百万円)

科 目	前年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	67,288	70,034
売上原価	43,300	45,739
売上総利益	23,987	24,295
販売費及び一般管理費	16,460	17,210
営業利益	7,526	7,084
営業外収益	410	451
営業外費用	144	61
経常利益	7,793	7,473
特別利益	364	876
特別損失	31	272
税金等調整前当期純利益	8,126	8,077
法人税等	2,123	2,198
当期純利益	6,003	5,879
親会社株主に帰属する当期純利益	6,003	5,879

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	前年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445	5,052
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△273
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,245	△3,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	1,032
現金及び現金同等物の増減額	△4,027	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	16,793	12,765
現金及び現金同等物の期末残高	12,765	14,695

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,052百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,077百万円の計上による資金の収入、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出2,626百万円、法人税等の支払による資金の支出2,081百万円、減価償却費の計上1,960百万円などによるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は273百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,406百万円、投資有価証券の売却による収入1,065百万円などによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,880百万円となりました。これは主に企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環による自己株式の取得等による支出2,751百万円、配当金の支払額2,316百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])及び株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う自己株式の処分等による収入960百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2026年3月31日現在)

社名	エスベック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	1947年(昭和22年)7月25日
設立	1954年(昭和29年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,898名(連結) 845名(単体)

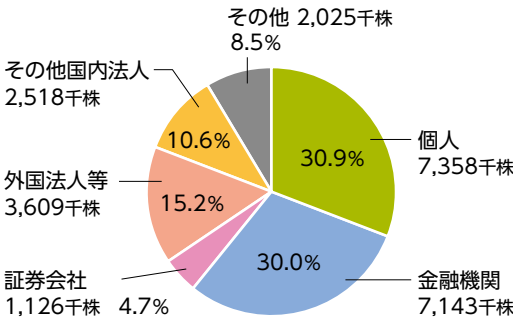
役員(2026年6月26日現在)

代表取締役社長	荒田 知
常務取締役	末久 和広
取締役 執行役員	西谷 淳子
取締役 執行役員	小田 秀征
取締役 執行役員	吉野 俊彦
社外取締役	平田 一雄
社外取締役	南 善勝
取締役(常勤監査等委員)	石井 邦和
社外取締役(監査等委員)	田中 崇公
社外取締役(監査等委員)	吉田 恭子
執行役員	淵田 健二
執行役員	梅原 武彦
執行役員	梶口 宜弘
執行役員	磯崎 義広

株式の状況(2026年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式2,023,636株を含む)
株主数	9,613名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,189	14.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,733	7.96
エスベック取引先持株会	1,630	7.49
エスベック従業員持株会	744	3.42
日本生命保険相互会社	553	2.54
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	445	2.04
モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社	327	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	287	1.32
第一生命保険株式会社	276	1.26
住友生命保険相互会社	268	1.23

※持株比率は自己株式を除いて計算しています。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
中 間 配 当 制 度	有
基 準 日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(通話料無料) (土、日、祝日を除く9:00~17:00)
株主総会資料の 電子提供制度 (書面交付請求) お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(通話料無料) (土、日、祝日を除く9:00~17:00)
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未 払 配 当 金 の お 支 払 い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店)
公 告 方 法	電子公告 電子公告掲載の当社ウェブサイトURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスペック株式会社 サステナビリティ推進部 IR・広報グループ
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

IR・メール配信サービスのご案内

IRサイトでは、財務・業績データや株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

■ IRメール配信サービス

IR情報をタイムリーにお知らせします。
IRサイトよりご登録いただけます。



■ IRサイトに対する社外評価

「Gomez IRサイト
ランキング 2025」において
初めて銀賞を受賞しました。



株主のみなさまへ
アンケート
ご協力をお願い

みなさまの声を
IR活動に活かしてまいります。

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見をIR活動に活かしてまいります。

環境配慮の観点から
アンケートをWeb形式へ変更いたしました

二次元コードより簡単にアクセスいただけます

ご回答いただいた方の中から
抽選で**300名様に1,000円分**

QUOカード
を贈呈いたします
当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます

ご回答はこちらから
スマホから簡単アクセス

ウェブサイトからは
アクセスできません

締切 2026年 7月31日

エスペック株式会社



表紙・裏表紙の写真について
自然豊かな当社神戸R&Dセンター エスペックバンビの里の写真を用いました。
表紙のお花はハナツクバネウツギ(スイカズラ科)、裏表紙はショウジョウトンボです。